

ひとをつなぐまち

【基本施策5】

地域コミュニティプロジェクト

事業番号	3519	事業名	騒音測定システム更新事業				新規・既存の別	既存		
課名	総合政策課 基地対策室		係名	基地対策係	主管課長名		シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成 30 年度	～	令和 4 年度		
	施策項目	1. 地域コミュニティ活動の充実				根拠法令等				
事業概要	現在保有している騒音測定器機器(本体3台、マイクロホン3台、PC1台)について、購入から10年以上が経過し、耐用年数を超過しているため、測定の制度を維持する必要性から機器を更新する。 (平成30年度にPC、令和2年度より本体及びマイクロホンを1台ずつ更新)					事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	騒音測定機器の更新、運用。					1 継続性のある事業				
留意事項						2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	住民へ航空機の騒音状況を周知することで、生活の安定を図る。					4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標			
	騒音測定器本体、マイクロホンの更新		騒音測定器本体、マイクロホンの更新		騒音測定器本体、マイクロホンの更新		騒音測定器機器の更新、運用			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒										
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
	騒音測定機本体、マイクロホン一式		騒音測定機本体、マイクロホン一式		騒音測定機本体、マイクロホン一式		令和4年度までにすべての騒音測定機器を更新し、運用していく。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費			
	国	4,858	4,900		4,900		14,658			
	県	0	0		0		0			
	地方債	0	0		0		0			
	負担金	0	0		0		0			
	その他	0	0		0		0			
	一般財源	125	600		600		1,325			
	合計	4,983	5,500		5,500		15,983			
予算費目	会 計	会 計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	5,500 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,900 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 防災行政無線更新事業					新規・既存の別	新規			
課名	防災危機管理室		係名	防災係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			令和 3 年度	～	令和 5 年度			
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法				
事業概要	平成20年度に導入した防災行政無線システムは、12年が経過しており機器の老朽化が進んでいる状況です(親局設備については令和元年度に更新済)。昨今、大規模災害が福岡県内でも発生し、また、有事等の緊急事態にも対応しなければならない中、本システムの正常稼働は必要不可能なため更新するものです。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	防災行政無線システムの安定稼働。					●	1 継続性のある事業			
留意事項						●	2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	地域住民の民生安定を図る。						4 住民サービス向上事業			
						●	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒									
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
			屋外拡声子局設備を既存設備から更新を行う。		屋外拡声子局設備を既存設備から更新を行う。		令和3年度:118,096千円 令和4年度:119,713千円 令和5年度:119,713千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費			
	国	0	106,200		0		106,200			
	県	0	0		0		0			
	地方債	0	0		0		0			
	負担金	0	0		0		0			
	その他	0	0		0		0			
	一般財源	0	11,896		119,713		251,322			
	合計	0	118,096		119,713		357,522			
予算費目	会 計	一 般			会 計	費 目 名				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	118,096 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	106,200 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2787	事業名	地すべり警報配信装置設置事業				新規・既存の別	既存		
課名	防災危機管理室		係名	防災係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			令和	元	年度 ~ 令和	年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	なし				
事業概要	平成30年7月豪雨により須佐神社の山が地すべりをおこしたことに伴い、近隣住民の安全を確保するため、山肌に打込んだポールにメール機能を持たせ、山が異変を起こした際に、住民及び行政職員に連絡が入るようにするもの。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()					
留意事項										
期待する効果	住民の安全・安心な生活に役立つ				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒									
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
	平成30年7月豪雨により須佐神社の山が地すべりをおこしたことに伴い、近隣住民の安全を確保するため、山肌に打込んだポールにメール機能を持たせ、山が異変を起こした際に、住民及び行政職員に連絡が入るようにするもの。		近隣住民の安全を確保するため、山肌に打込んだポールにメール機能を持たせ、山が異変を起こした際に、住民及び行政職員に連絡が入るようにするもの。		近隣住民の安全を確保するため、山肌に打込んだポールにメール機能を持たせ、山が異変を起こした際に、住民及び行政職員に連絡が入るようにするもの。		令和元年度:1,727千円 令和2年度:1,117千円 令和3年度:1,722千円 令和4年度:1,722千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	1,117		1,722		1,722		0		
	合計	1,117		1,722		1,722		0		
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	総 務		費		
補助金	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称			対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(長野間川)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成 23 年度	～	令和 5 年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等				
事業概要	排水路整備事業 L=2,000m (下流より0m～600m地点:河川幅W=12.3m、河床幅W=9.1m、高さH=3.2m 620m～1,100m地点:河川幅W=6.9m、河床幅W=4.6m、高さH=2.3m 1,100m～1,600m地点:河川幅W=6.6m、河床幅W=4.3m、高さH=2.3m 1,600m～2,000m地点:河川幅W=6.0m、河床幅W=3.7m、高さH=2.3m)					事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	令和5年度完了予定					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項	冠水対策であり、緊急性は高いが、前田川の整備が完了次第に前田川との合流点より上流を整備していく。今回要望箇所については、上流域の一部で護岸が未整備で、周辺家屋や市道に影響を及ぼす危険があるため整備するものである。					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
	79%		80%		90%		4			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒						最終目標			
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
	河川改修工事:L=33m		用地買収:A=315㎡		河川改修工事:L=50m		測量設計:一式 河川改修工事:L=2,000 m L=100m(護岸未整備箇所) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費		
財源内訳	国	22,000		3,300		31,000		310,966		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	2,700		600		1,800		10,165		
	合計	24,700		3,900		32,800		321,131		
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	土 木		費		
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	3,300 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,300 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(野々中・石仏線)				新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係	主管課長名	シート作成者名						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	30	年度	～	令和	5	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	新田原駅周辺道路改良事業 L=187m (道路改良部 L=124m、転回部 L=63m)					事業の性質(複数選択可)						
						●	1 継続性のある事業					
						●	2 緊急性の高い事業					
							3 人口増加に寄与する事業					
						●	4 住民サービス向上事業					
							5 防災関連事業					
達成のめやす	令和5年度完了予定						6 総合戦略対象事業					
							7 その他()					
留意事項	用地補償に関する地権者の事業に対する同意は得ているが、構外移転となる方が多く時間を要する可能性がある。											
期待する効果	新田原駅は通勤通学時に利用者が多いが、車道・歩道・駐車場の区切り線がなく事故の危険性があるため、道路整備を実施し交通安全の向上を期待するものである。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
						3						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標					
	6%		45%		85%		100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒											
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ					
	物件調査:N=4件		用地補償:N=3件		用地補償:N=1件 改良工事:L=124m(道路改良部)		測量設計:一式 用地補償:N=4件 改良工事:L=124m(道路改良部) 改良工事:L=63m(転回部) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)												
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費				
財源内訳	国	5,600		134,876		144,300		337,306				
	県	0		0		0		0				
	地方債	0		0		0		0				
	負担金	0		0		0		0				
	その他	0		0		0		0				
	一般財源	400		1,874		1,800		8,350				
	合計	6,000		136,750		146,100		345,656				
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	土 木		費				
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	134,876 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	134,876 千円		
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円		

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(前田川)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係	主管課長名		シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成 22 年度	～	令和 10 年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等				
事業概要	排水路整備事業 L=1,170m (下流より0m～300m地点:河川幅W=8.3m、河床幅W=6.0m、高さH=2.3m 300m～850m地点:河川幅W=8.3m、河床幅W=6.0m、高さH=2.0m 850m～1,170m地点:河川幅W=7.0m、河床幅W=5.3m、高さH=1.7m)					事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	令和10年度完了予定					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項	冠水対策であり、緊急性は高いが、橋梁架替や井堰架替、用地補償があるため事業費が高く、他事業との調整が必要である。					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。					<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業			
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="radio"/>	7 その他 ()			
						優先順位マトリックス (ハード事業のみ)				
						3				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標						
	35%	42%	47%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒									
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
	物件調査:一式 2,900千円 河川改修工事:L=130m 77,000千円	河川改修工事:L=30m 13,700千円 橋梁敷設:1橋 32,500千円 用地補償:N=2件 600千円 橋梁設計:1橋 5,000千円	河川改修工事:L=70m 32,300千円 用地補償:N=2件 15,485千円	測量設計:一式、物件調査:一式 河川改修工事:L=1,170 m(橋梁9橋) 用地買収:A=8,843㎡(70筆) 物件補償:N=9件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業費						
財源内訳	国	78,200	53,200	45,285	900,105					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,900	4,550	3,900	41,124					
	合計	82,100	57,750	49,185	941,229					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	53,200 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	53,200 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2426	事業名	支援情報整備事業(高機能消防指令システム更新)			新規・既存の別	新規			
課名	消防本部 指令室		係名		主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 3 年度	～	令和 3 年度			
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
事業概要	現在の高機能消防指令システムは、2009年度に整備し、2014年度に中間更新を行っており、また緊急性と専門性が高いため、動作保証のための保守契約を行っている。その多くのシステムが2021年度中に保守期限となること、またオペレーションシステムのサポート終了によるセキュリティ対策やソフトウェアの互換性の問題、および電源装置の経年劣化などによるハードウェアの不具合も発生しているため更新を行うもの。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	高機能消防指令システムの機能の維持、及び安定稼働。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
留意事項	近隣消防本部と各指令システムの更新時期を踏まえ、指令センターの共同運用を検討中。				<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	通信指令業務の円滑な運用と管理、セキュリティの確保。				<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		高機能消防指令システム及び消防OAシステム機能の維持		高機能消防指令システム及び消防OAシステム機能の維持					
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
			高機能消防指令システム及び消防OAシステムの更新		高機能消防指令システム及び消防OAシステムの更新		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0	0	0			
	地方債	0	140,800	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	47,003	0	0	0	0			
	合計	0	187,803	0	0	0	0			
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	あり	⇒	名称	防災対策事業債	対象事業費	187,803千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	140,800千円

事業番号	2429	事業名	消防庁舎等整備事業(受変電設備更新)				新規・既存の別	既存	
課名	消防本部 総務課		係名	管理係	主管課長名	シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				令和	年度	～ 令和	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等	消防組織法		
事業概要	昭和60年に竣工した消防庁舎は、各所で老朽化が顕在化しており、円滑な消防業務を行うために消防庁舎としての機能維持を目的とする。					事業の性質(複数選択可)			
達成のめやす	受変電設備(キュービクル)及び引き込みケーブルの更新					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		
留意事項	更新工事に伴う停電への対応並びに、設置個所(屋上)の強度の確認					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業		
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業		
期待する効果	庁舎の安定した電源供給					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業		
						<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		キュービクル1基更新 高圧引き込み線交換				4		
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標		
			実施設計委託 受変電設備更新工事				受変電設備の更新整備		
事業計画(事業費、単位:千円)									
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費	
財源内訳	国	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	23,724	0	0	0	0	5,000	
	合計	0	23,724	0	0	0	0	5,000	
予算費目	会 計	会 計		費目名	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2745	事業名	消防車両等配備事業(高規格救急自動車追加配備)				新規・既存の別	既存		
課名	消防署		係名	装備係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成	年度	～	令和	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等	消防組織法			
事業概要	現在、稼働救急自動車及び非常用救急自動車の4台を配備しているが、令和3年度中に専従救急隊が3隊となることに伴い、稼働救急自動車を1台追加配備し、救急体制の強化を図る。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	専従救急自動車3台、兼務救急自動車1台、非常用救急自動車1台の計5台を配備する。					●	1 継続性のある事業			
留意事項	救急自動車は走行距離も多く、また積載した医療器具も経年により劣化が著しいため、計画的な更新が必要となる。					●	2 緊急性の高い事業			
						●	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	救急出動体制を充実させ市民が安全・安心して暮らせるまちづくり。					●	4 住民サービス向上事業			
						●	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標			
			車両追加配備事業				計画的な更新車両			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		整備指針に基づき、高規格救急自動車の追加配備を行うもので、消防力の充実強化を図る。							
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
			高規格救急自動車 1台 購入				消防車両等の更新配備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費		
財源内訳	国	0	19,612		0	0		0		
	県	0	0		0	0		0		
	地方債	0	0		0	0		0		
	負担金	0	0		0	0		0		
	その他	0	0		0	0		0		
	一般財源	0	18,941		0	0		0		
	合計	0	38,553		0	0		0		
予算費目	会 計	会 計		費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	民生安定施設整備補助金	対象事業費	32,675 (29,419) 千円	補助率(%)	2/3	補助予定額	19,612 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2918	事業名	高速道路対応消防資機材整備事業				新規・既存の別	既存		
課名	消防署		係名		装備係		主管課長名		シート作成者名	
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成	年度	～	令和	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等				
事業概要	東九州自動車道の開通に伴い発生が予想される大規模かつ特殊な災害に備え、必要な資機材を整備し、消防救急活動体制を充実させる。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	高速道路上で発生する事案に対する有効な資機材を整備する。					1 継続性のある事業				
留意事項	他本部と、スムーズに連携した消防・救急救助活動を行う。					2 緊急性の高い事業				
期待する効果	必要資機材を整備することにより、高速道路上での災害に適切に対応できる。					3 人口増加に寄与する事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
	資機材整備		資機材整備		資機材整備		5			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		高速道路事故に継続的な対応ができる消防力の保持。				最終目標			
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
	消火泡原液等、救急資機材		消火泡原液等、救急資機材		消火泡原液等、救急資機材		高速道路対応消防資機材整備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,979	2,979	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	146	19	0	0	0	0	0	0	
	合計	3,125	2,998	0	0	0	0	0	0	
予算費目	会 計	会 計		費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	高速道路救急支弁金	対象事業費	2,998 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	2,979 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2435	事業名	消防団車両更新事業				新規・既存の別	既存		
課名	消防本部 総務課		係名	消防団係		主管課長名	シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成	年度	~	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等	消防法組織法など			
事業概要	配備後20年以上を経過し、経年劣化により活動上の信頼性の低下した消防団車両(消防ポンプ自動車・小型動力付き積載車)を計画的に更新する。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	消防団全車両30台を計画的に更新する必要がある。					●	1 継続性のある事業			
留意事項	各車両の状態や地域の実情を考慮する。						2 緊急性の高い事業			
						●	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	消防団の機動力及び災害現場での対応能力が向上し、地域の防災力を向上するとともに、消防団組織全体の士気が高揚する。					●	4 住民サービス向上事業			
						●	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
	消防団車両 1台更新		消防団車両 1台更新		消防団車両 1台更新		5			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		最終目標								
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
	小型動力ポンプ付き積載車購入(第7分団2部)		小型動力ポンプ付き積載車購入(第6分団1部)		・消防ポンプ自動車(1分団1部) ・小型動力ポンプ付き積載車購入(第3分団1部)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	7,700		5,448		0		13,148		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	671		3,515		23,923		28,109		
	合計	8,371		8,963		23,923		41,257		
予算費目	会 計	会 計		費 目 名		費				
補助金	あり	⇒	名称	石油交付金	対象事業費	8,923 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,448 千円
地方債	あり	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2989	事業名	救急救命士養成事業				新規・既存の別	既存	
課名	警防課		係名	救急救助	主管課長名	シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			令和	年度	～	令和	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	救急救命士法			
事業概要	<p>現在、救急需要の増加と救急救命処置の高度化への対応を進めており、そのための救急隊の増隊、及び緊急通報の覚知時を含む救急業務の強化のため、救急救命士の継続的な育成と教育が必要であり、救急救命士は国家試験の受験資格取得のために救急救命九州研修所へ職員を派遣する必要がある。なお、実働救命士が常時24名※維持できることを目標に養成する。</p>					事業の性質(複数選択可)			
達成のめやす	<p>※1当務あたり8名(救急隊3隊×2名+兼務隊1名+通信隊1名=8名)を確保するには、週休等を考慮すると必要人員は1小隊あたり12名×2班で24名の実働救急救命士が必要となる。</p>					●	1 継続性のある事業		
留意事項	<p>救急救命九州研修所の入所枠によっては、変動がありうる。また派遣する職員の適正等を考慮する必要がある。</p>						2 緊急性の高い事業		
							3 人口増加に寄与する事業		
期待する効果	<p>消防・救急業務の円滑な運用と救急の質の担保。</p>					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標		
	1名派遣予定		1名派遣予定		1名派遣予定		実働救急救命士24名を維持		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒					救命士養成のため研修所に入所させ、実働救命士24名を維持し、全救急出場に救命士の搭乗を目標とする。			
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ		
	救急救命士1名養成		救急救命士1名養成		救急救命士1名養成		<p>救急救命士研修所へ職員を派遣し、国家資格を得るために必用な知識を習得させ、救急体制充実を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)</p>		
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費		
	国	0	0	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	2,381	2,382	2,400	7,163				
	合計	2,381	2,382	2,400	7,163				
予算費目	会 計	会 計		費 目 名	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2037	事業名	防犯灯整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	総合窓口課市民相談室		係名	市民相談係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			令和 2 年度	～ 令和 11 年度				
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等					
事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。令和2年度より、LED防犯灯への取替え件数を見直し、令和2年度～令和11年度までの10年計画で市内における全防犯灯をLED化する。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	令和元年度6月末の防犯灯設置箇所数は8,586箇所（うちLED防犯灯2,969箇所、蛍光灯5,617箇所）で、年平均で年間50件前後をLED防犯灯で新設、150件前後の蛍光灯をLED防犯灯に取替えしているが、今後は、LED防犯灯への取替え件数を見直し年平均で新設を含め年間400灯前後の蛍光灯をLED防犯灯に取替える。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="radio"/>	7 その他（ ）			
留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、LED照明型防犯灯の設置や取替により、今後、全体に占める割合が増えれば修繕経費の抑制が期待できる。									
期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標			
	新設50灯・LED取替350灯		新設50灯・LED取替350灯		新設50灯・LED取替350灯		危険な夜道を減少させる			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
	新設 50灯 LED取替 350灯		新設 50灯 LED取替 350灯		新設 50灯 LED取替 350灯		新設 500灯 LED取替 3500灯 （令和2年度～令和11年度） （この欄には事業全体の内容を記載のこと）			
事業計画（事業費、単位：千円）										
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費		
財源内訳	国	13,000		13,000		13,000		130,000		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	1,600		1,600		1,600		16,000		
	合計	14,600		14,600		14,600		146,000		
予算費目	会 計	会 計		費 目 名		費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	13,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	13,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円